

(記 載 例)

審査請求書

審査請求日 (※必須記載)

令和●年●●月●●日

経済産業大臣 殿

(※行政文書開示・不開示決定通知書に記載された審査請求先を記載)

審査請求人

住所 (個人) / 所在地 (法人等) (※必須記載)

東京都千代田区霞が関●-●-●

氏名 (個人) / 代表者の役職・氏名・住所 (法人等) (※必須記載)

●●株式会社 代表取締役 経済 太郎

東京都●●区●● ●-●-●

連絡先 (※任意記載)

担当 : ●●部●●課●●

電話 : 03-3501-●●●●

1. 審査請求に係る処分の内容 (※必須記載)

経済産業大臣 (※行政文書開示・不開示決定通知書の通知者の役職を記載。) が、行政文書開示/不開示決定通知書 (令和●年●●月●●日付け20●●●●公開●●第●号) (※行政文書開示・不開示決定通知書の日付及び文書番号を記載。) をもって、開示請求者/反対意見書を提出した第三者である審査請求人に通知した処分。

2. 審査請求に係る処分があったことを知った年月日 (※必須記載)

令和●年●●月●●日

3. 審査請求の趣旨及び理由 (※必須記載)

(1) 趣旨 (※行政文書開示・不開示決定に対してどのような処置を求めるのかを簡潔に記載。)

(2) 理由 (※審査請求の趣旨をどのような根拠により求めるのかを具体的に記載。)

4. 処分庁の教示の有無及びその内容（※必須記載）

有り。

上記1. の行政文書開示／不開示決定通知書において、この決定に不服がある場合は、行政不服審査法の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、[経済産業大臣](#)（※行政文書開示・不開示決定通知書に記載された審査請求先を記載）に対して審査請求をすることができる旨の教示があった。

5. 添付書類等

- ・ 審査請求人が法人等の代表者であることを証する書面
（※法人等の審査請求の場合。該当の場合は必須添付。例：当該法人等の登記簿謄本等。）
- ・ 審査請求書正副2通
（※地方支分部局長の行政文書開示・不開示決定に係る審査請求の場合。該当の場合は必須提出。）
- ・ 代理人の資格を証する書面
（※代理人による審査請求の場合。該当の場合は必須添付。例：委任状等）
- ・ 審査請求の趣旨・理由に係る証拠書類・補充書類等
（※任意添付。）